

水道事業会計

1 業務実績

(1) 元年度の業務実績

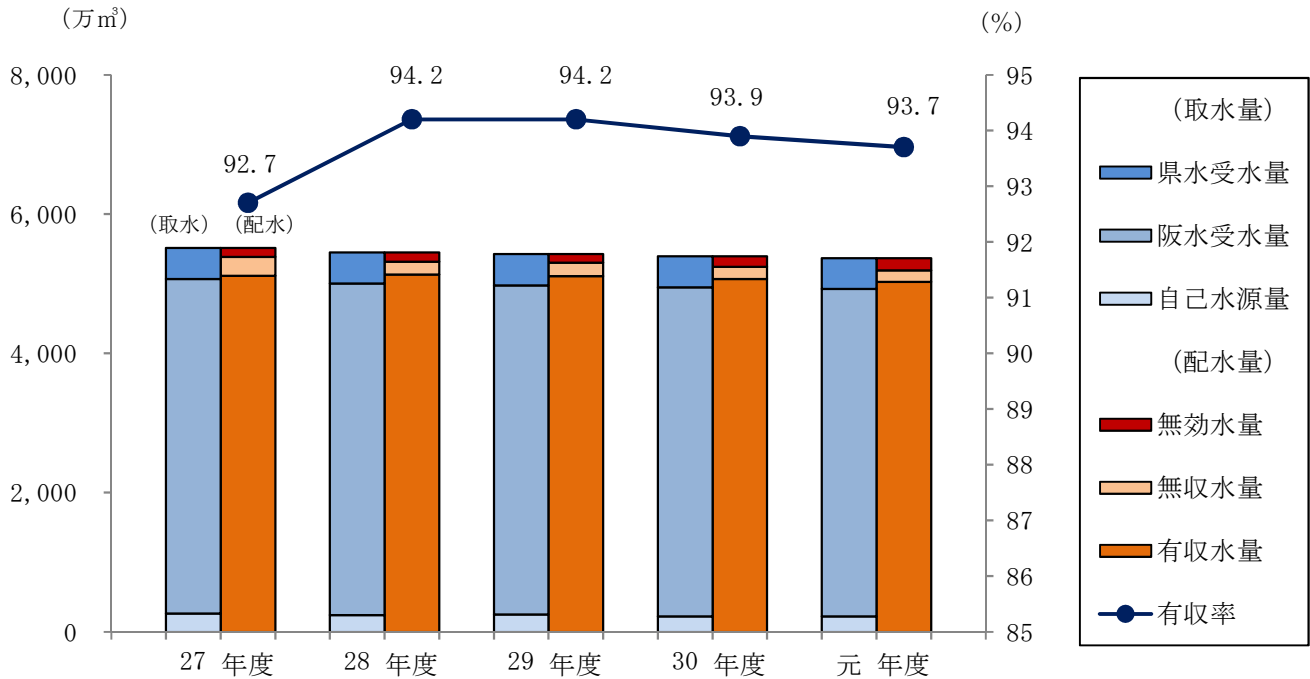
元年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	29年度	30年度	元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水人口	人	487,094	486,655	486,686	31	0.0	年度末現在
給水戸数	戸	232,537	234,015	235,772	1,757	0.8	〃
給水装置数	個	111,964	113,636	115,264	1,628	1.4	〃
配水量	m ³	54,245,070	53,947,950	53,655,041	△292,909	△0.5	年間総量
自己水源量	m ³	2,485,060	2,233,230	2,229,480	△3,750	△0.2	〃
受水量	m ³	51,760,010	51,714,720	51,425,561	△289,159	△0.6	〃
有収水量	m ³	51,112,179	50,665,153	50,258,919	△406,234	△0.8	〃
有収率	%	94.2	93.9	93.7	△0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	159,200	160,750	156,893	△3,857	△2.4	
1日最小配水量	m ³	129,310	129,340	129,690	350	0.3	
1日平均配水量	m ³	148,617	147,803	146,598	△1,205	△0.8	
一人1日平均配水量	ℓ	305.1	303.7	301.2	△2.5	△0.8	
負荷率	%	93.4	91.9	93.4	1.5	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	72.2	71.9	71.3	△0.6	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	77.4	78.1	76.3	△1.8	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,193.5	1,195.6	1,198.7	3.1	0.3	年度末現在
職員数	人	190	191	186	△5	△2.6	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込み者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じて必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

(2) 安全・安定給水への取組み

ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川（琵琶湖を含む）を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としています。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っています。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、元年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施しています。

イ 水源の確保

元年度の1日平均配水量は146,598m³で、給水人口、給水戸数ともに増加したものの、一人1日平均配水量は、全市で301.2ℓ(平成30年度303.7ℓ)と、節水機器等の普及などもあって水需要は減少傾向にあります。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位：m³)

区分	29年度	30年度	元年度
1日平均配水量	148,617	147,803	146,598
自己水源量	6,808	6,118	6,091
受水量	141,809	141,684	140,507
阪水受水量	129,561	129,436	128,515
県水受水量	12,248	12,248	11,992

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。
(単位：m³・円)

区 分		29 年度	30 年度	元年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	138,680	139,530	136,940
	受水量/年	47,289,640	47,244,020	47,036,470
	受水単価/m ³	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,967,457,095	2,967,457,095	2,975,632,903
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,140
	責任水量/日	12,250	12,250	11,998
	1日最大受水量	14,610	14,660	14,011
	受水量/年	4,470,370	4,470,700	4,389,091
	受水単価/m ³	126.03	126.03	125.85
	受水費/年	563,520,000	563,520,000	552,660,864
受 水 費 合 計		3,530,977,095	3,530,977,095	3,528,293,767

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっています。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしています。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

元年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,335,873,000	11,313,886,729	△ 21,986,271	99.8
営業収益	10,026,476,000	9,975,375,568	△ 51,100,432	99.5
給水収益	9,568,727,000	9,531,924,917	△ 36,802,083	99.6
受託工事収益	25,045,000	5,460,269	△ 19,584,731	21.8
その他の営業収益	432,704,000	437,990,382	5,286,382	101.2
営業外収益	1,225,300,000	1,255,059,361	29,759,361	102.4
受取利息	323,000	190,071	△132,929	58.8
分担金	259,396,000	334,431,500	75,035,500	128.9
他会計補助金	9,880,000	6,636,103	△3,243,897	67.2
長期前受金戻入	836,430,000	798,702,450	△37,727,550	95.5
雑収益	119,271,000	115,099,237	△4,171,763	96.5
特別利益	84,097,000	83,451,800	△645,200	99.2
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0
その他特別利益	83,596,000	83,451,800	△144,200	99.8

注 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については 819,878,526 円)

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,398,018,000	10,001,035,519	407,000	396,575,481	96.2
営業費用	9,875,891,000	9,482,911,593	407,000	392,572,407	96.0
原水及び浄水費	705,847,000	635,482,269	0	70,364,731	90.0
受水費	3,835,923,000	3,835,921,434	0	1,566	100.0
配水費	1,057,870,000	910,783,398	407,000	146,679,602	86.1
給水費	581,111,000	553,079,979	0	28,031,021	95.2
受託工事費	29,720,000	12,235,884	0	17,484,116	41.2
業務費	596,135,000	584,964,359	0	11,170,641	98.1
総係費	441,910,000	409,064,281	0	32,845,719	92.6
減価償却費	2,465,223,000	2,440,680,024	0	24,542,976	99.0
資産減耗費	161,183,000	99,906,644	0	61,276,356	62.0
その他営業費用	969,000	793,321	0	175,679	81.9
営業外費用	518,127,000	518,123,926	0	3,074	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	317,826,000	317,824,299	0	1,701	100.0
消費税及び 地方消費税	199,608,000	199,607,500	0	500	100.0
雑支出	693,000	692,127	0	873	99.9
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については445,159,481 円)

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,684,036,000	1,237,955,273	△ 1,446,080,727	46.1
	(724,878,000)	(573,812,246)	(△ 151,065,754)	(79.2)
企業債	2,518,700,000	1,113,600,000	△ 1,405,100,000	44.2
	(669,800,000)	(519,500,000)	(△ 150,300,000)	(77.6)
国庫補助金	3,274,000	3,274,000	0	100.0
	(3,274,000)	(3,274,000)	(0)	(100.0)
他会計負担金	37,283,000	28,707,494	△ 8,575,506	77.0
他会計補助金	18,042,000	17,819,006	△ 222,994	98.8
工事負担金	106,573,000	74,540,355	△ 32,032,645	69.9
	(51,804,000)	(51,038,246)	(△ 765,754)	(98.5)
固定資産売却代金	14,000	14,418	418	103.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△ 150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については2,062,381円)

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による30年度からの繰越額に係る財源充当額で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,051,300,000円、工事負担金12,264,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,669,396,000	3,637,796,822	1,702,070,000	329,529,178	64.2
	(1,228,486,000)	(910,984,420)	(196,870,000)	(120,631,580)	(74.2)
建設改良費	4,510,691,000	2,483,204,100	1,702,070,000	325,416,900	55.1
	(1,228,486,000)	(910,984,420)	(196,870,000)	(120,631,580)	(74.2)
固定資産購入費	29,193,000	21,216,853	0	7,976,147	72.7
原水及び浄水施設費	410,161,000	185,389,418	206,130,000	18,641,582	45.2
	(16,512,000)	(14,511,960)	(0)	(2,000,040)	(87.9)
配水施設費	4,041,351,000	2,247,875,109	1,495,940,000	297,535,891	55.6
	(1,211,974,000)	(896,472,460)	(196,870,000)	(118,631,540)	(74.0)
リース債務支払額	29,986,000	28,722,720	0	1,263,280	95.8
企業債償還金	1,154,594,000	1,154,592,722	0	1,278	100.0
投資	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
国庫補助金返還金	611,000	0	0	611,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については173,520,830円)

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による30年度からの繰越額で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事(前払工事費分)9,720万円、配水施設費の執行額で主なものは、名塩台中継場電気設備等更新工事8,360万円、配水管末水質監視装置更新工事8,239万円となっています。

平成30年度からの繰越額12億2,848万円については、名塩配水所電気設備等更新工事1億3,824万円、仁川百合野町配水管布設替工事1億2,018万円など9億1,098万円を執行し、西山配水槽ほか電気計装設備等更新工事5,829万円及び西宮大橋添架管更生工事(上水道)1億3,857万円は事故繰越しとなりましたが、それ以外の工事は元年度中に完了しています。

また、2年度への繰越額17億207万円については、鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事1億7,951万円、鷺林寺南配水槽・中継場更新工事1億7,264万円など建設改良繰越で27件、西宮大橋添架管更生工事（上水道）1億3,857万円など事故繰越で2件を繰り越したものです。

なお、資本的収入12億3,795万円に対し資本的支出は36億3,779万円で、不足する額23億9,984万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,079万円、過年度損益勘定留保資金2億1,220万円、当年度損益勘定留保資金13億7,473万円、建設改良積立金6億円、減債積立金4,210万円で補填されています。

3 経営成績

元年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30 年度	元 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,450,717,269	10,410,556,403	△ 40,160,866	△ 0.4
営業収益	9,255,669,438	9,186,917,727	△ 68,751,711	△ 0.7
営業外収益	1,195,047,831	1,223,638,676	28,590,845	2.4
経常費用 (B)	9,519,589,149	9,360,541,260	△ 159,047,889	△ 1.7
営業費用	9,159,500,187	9,037,752,112	△ 121,748,075	△ 1.3
営業外費用	360,088,962	322,789,148	△ 37,299,814	△ 10.4
経常損益 (C=A-B)	931,128,120	1,050,015,143	118,887,023	12.8
特別利益 (D)	151,560,153	83,451,800	△ 68,108,353	△ 44.9
特別損失 (E)	241,067,359	0	△ 241,067,359	皆減
純損益 (F=C+D-E)	841,620,914	1,133,466,943	291,846,029	34.7
営業収支比率	101.1	101.7	0.6	—
経常収支比率 (A/B×100)	109.8	111.2	1.4	—

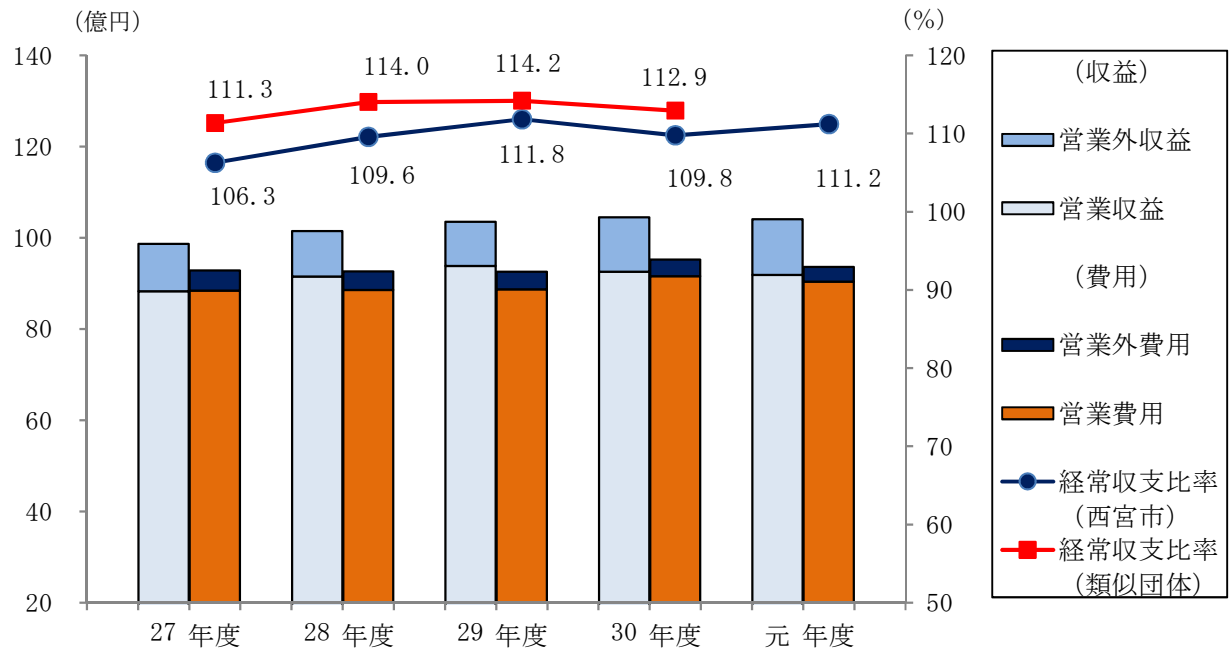
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査資料「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

元年度の経常損益は、経常収益104億1,055万円に対し経常費用93億6,054万円で、差引き10億5,001万円の経常利益となり、これに特別利益8,345万円を加えた11億3,346万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



注 類似団体の数値は、以下の20事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 那覇市 越谷・
 松伏水道企業団 愛知中部水道企業団

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は91億8,691万円で、6,875万円(0.7%)減少しています。

このうち、給水収益は87億6,883万円で、8,844万円(1.0%)減少しています。これは主として家事用で3,462万円、公共用で1,240万円、特殊用で1,444万円、市外分水で1,728万円それぞれ減少したことによるものです。

受託工事収益は501万円で、家庭修繕工事の増で58万円(13.2%)増加しています。

その他の営業収益は4億1,307万円で、1,910万円(4.8%)増加しています。これは主として、下水道使用料徴収手数料などの雑収益で1,016万円、工事検査手数料等の手数料で394万円、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は12億2,363万円で、2,859万円(2.4%)増加しています。これは主として、雑収益で2,359万円(17.5%)、長期前受金戻入で1,840万円(2.3%)、それぞれ減少しましたが、分担金で7,179万円(30.6%)増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は8,345万円で、6,810万円(44.9%)減少しています。これは、退職手当の会計間の負担区分の見直しに伴う退職給付引当金戻入益で8,008万円(皆増)増加しましたが、固定

資産売却益で7,761万円(皆減)、減損損失及び減価償却費に見合う長期前受金戻入で7,058万円(95.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は90億3,775万円で、1億2,174万円(1.3%)減少しています。これは主として、給水費で4,837万円(10.1%)、原水及び浄水費で2,502万円(4.3%)、それぞれ増加しましたが、総係費で1億774万円(21.2%)、配水費で3,645万円(4.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は3億2,278万円で、3,729万円(10.4%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,419万円(7.1%)、繰延勘定償却で912万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別損失

元年度は、特別損失はなく、2億4,106万円(皆減)減少しています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,458,875,094	15.3	1,376,087,092	14.7	△ 82,788,002	△ 5.7
受水費	3,530,977,095	37.1	3,528,293,767	37.7	△ 2,683,328	△ 0.1
物件費	1,596,869,062	16.8	1,592,687,040	17.0	△ 4,182,022	△ 0.3
委託料	902,736,865	9.5	924,821,496	9.9	22,084,631	2.4
修繕費	108,387,604	1.1	110,894,133	1.2	2,506,529	2.3
工事請負費	119,142,158	1.3	103,940,211	1.1	△ 15,201,947	△ 12.8
動力費	140,102,044	1.5	138,313,743	1.5	△ 1,788,301	△ 1.3
薬品費	8,820,282	0.1	9,459,991	0.1	639,709	7.3
材料費	31,870,580	0.3	30,275,662	0.3	△ 1,594,918	△ 5.0
その他物件費	285,809,529	3.0	274,981,804	2.9	△ 10,827,725	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	342,018,702	3.6	317,824,299	3.4	△ 24,194,403	△ 7.1
減価償却費	2,461,959,521	25.9	2,440,680,024	26.1	△ 21,279,497	△ 0.9
その他費用	128,889,675	1.4	104,969,038	1.1	△ 23,920,637	△ 18.6
計	9,519,589,149	100.0	9,360,541,260	100.0	△ 159,047,889	△ 1.7

注1 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査資料「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は13億7,608万円で、8,278万円(5.7%)減少しています。これは主として、給料で1,400万円(2.3%)、手当等で1,900万円(4.4%)、退職給付金で4,194万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。
- (イ) 受水費は35億2,829万円で、268万円(0.1%)減少しています。
- (ウ) 物件費は15億9,268万円で、418万円(0.3%)減少しています。これは主として、委託料で2,208万円(2.4%)増加しましたが、工事請負費で1,520万円(12.8%)、その他物件費で1,082万円(3.8%)、それぞれ減少したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は3億1,782万円で、経過年数に伴う利息逡減により2,419万円(7.1%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は24億4,068万円で、2,127万円(0.9%)減少しています。これは、有形固定資産で1,612万円(0.7%)、無形固定資産で514万円(5.8%)、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は1億496万円で、固定資産除却費等で2,392万円(18.6%)減少しています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30 年度		元 年度		増 減	増減率	30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	174.82	—	174.47	—	△0.35	△0.2	155.66	173.64
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	171.19	100.0	169.70	100.0	△1.49	△0.9	148.85	167.11
給水原価内訳								
職員給与費	27.25	15.9	25.92	15.3	△1.33	△4.9	17.08	20.67
減価償却費	48.31	28.2	48.27	28.4	△0.04	△0.1	44.63	64.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	6.72	3.9	6.30	3.7	△0.42	△6.3	6.20	8.67
受水費	69.69	40.7	70.20	41.4	0.51	0.7	54.05	28.44
その他費用	19.22	11.2	19.01	11.2	△0.21	△1.1	26.89	44.85
販売収益 (A)－(B)	3.63	—	4.77	—	1.14	—	6.81	6.53
料金回収率(A)/(B)×100	102.1	—	102.8	—	0.7	—	104.6	103.9

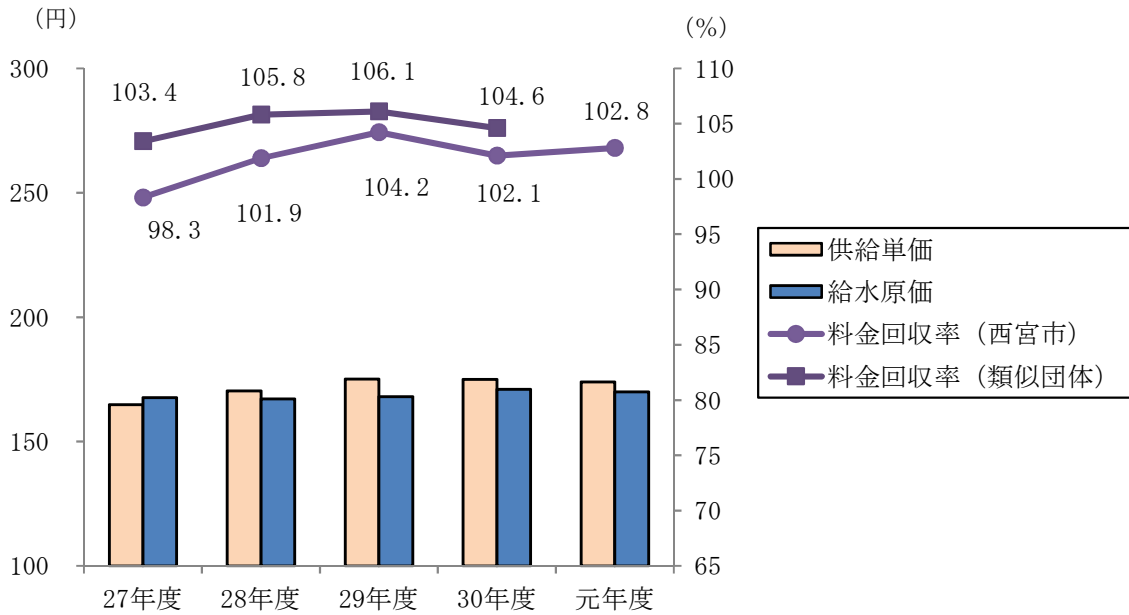
注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

前年度との比較では、供給単価は174.47円で0.35円(0.2%)減少しています。これは、給水収益で8,844万円(1.0%)、年間有収水量で406,234m³(0.8%)それぞれ減少したことによるものです。

給水原価は169.70円で1.49円(0.9%)減少しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用で1億4,455万円(1.7%)、年間有収水量で406,234m³(0.8%)それぞれ減少したことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)〕÷年間有収水量

3 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度
収益的収入	108,183,599	107,799,083	111,567,661
営業収益	99,787,005	100,080,070	104,931,558
消火栓維持管理経費 (他会計負担金)	7,307,279	7,844,198	12,563,368
福祉減免 (他会計補助金)	92,479,726	92,235,872	92,368,190
営業外収益	8,396,594	7,719,013	6,636,103
緊急貯水槽企業債償還利息等 (他会計補助金)	2,332,594	2,175,013	2,890,103
児童手当 (他会計補助金)	6,064,000	5,544,000	3,746,000
資本的収入	24,242,767	20,818,376	46,526,500
消火栓新設・移設経費 (他会計負担金)	13,960,032	10,924,060	28,707,494
緊急貯水槽企業債償還元金等 (他会計補助金)	8,226,735	8,384,316	15,915,006
児童手当 (他会計補助金)	2,056,000	1,510,000	1,904,000
計	132,426,366	128,617,459	158,094,161

注 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

4 財政状態

元年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、平成30年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	57,923,840,767	90.8	57,782,190,582	90.2	△ 141,650,185	△ 0.2
	流動資産	5,843,996,192	9.2	6,259,193,997	9.8	415,197,805	7.1
	資産合計	63,767,836,959	100.0	64,041,384,579	100.0	273,547,620	0.4
負 債 ・ 資 本	負債	38,066,061,143	59.7	37,197,980,277	58.1	△ 868,080,866	△ 2.3
	固定負債	19,711,222,270	30.9	19,456,043,470	30.4	△ 255,178,800	△ 1.3
	流動負債	2,926,598,223	4.6	2,921,030,393	4.6	△ 5,567,830	△ 0.2
	繰延収益	15,428,240,650	24.2	14,820,906,414	23.1	△ 607,334,236	△ 3.9
	資本	25,701,775,816	40.3	26,843,404,302	41.9	1,141,628,486	4.4
	資本金	18,268,480,238	28.6	18,323,180,238	28.6	54,700,000	0.3
	剰余金	7,433,295,578	11.7	8,520,224,064	13.3	1,086,928,486	14.6
負債・資本合計	63,767,836,959	100.0	64,041,384,579	100.0	273,547,620	0.4	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は640億4,138万円で、2億7,354万円(0.4%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は577億8,219万円で、1億4,165万円(0.2%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は572億6,182万円で、5,863万円(0.1%)減少しています。

このうち、土地は82億5,591万円で、寄付採納により816万円(0.1%)増加しています。

建物は19億1,744万円で、8,792万円(4.4%)減少しています。これは、建設改良工事による取得などで497万円増加しましたが、減価償却などで9,289万円減少したことによるものです。

構築物は405億2,200万円で、7億829万円(1.7%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で8億5,440万円、建設仮勘定からの振替で1億4,190万円、寄付採納により7,245万円、それぞれ増加しましたが、除却により4,122万円、減価償却により17億3,586万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は50億2,754万円で、12万円(0.0%)増加しています。これは、除却により5,255万円、減価償却により4億9,943万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で5億2,192万円、建設仮勘定からの振替で3,018万円、それぞれ増加したことによるものです。

車両運搬具は2,035万円で、387万円(23.5%)増加しています。これは、除却により8万円、売却により26万円、減価償却で338万円、それぞれ減少しましたが、車両購入による取得で761万円増加したことによるものです。

船舶は22万円で、当年度の増減はありません。

工具器具及び備品は2,608万円で、238万円(10.0%)増加しています。これは、除却により94万円、減価償却で353万円、それぞれ減少しましたが、全有機炭素計等の購入による取得で686万円増加したことによるものです。

リース資産は8,194万円で、541万円(7.1%)増加しています。これは、減価償却により2,659万円減少しましたが、水質検査機器等のリース開始による取得で3,201万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は14億1,031万円で、7億1,762万円(103.6%)増加しています。これは本勘定への振替えて1億9,855万円減少しましたが、工事による取得等で9億1,617万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は5億1,867万円で、8,301万円(13.8%)減少しています。

このうち、水利権は5億448万円で、減価償却により7,794万円(13.4%)減少しています。電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

ソフトウェアは918万円で、減価償却により507万円(35.6%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は62億5,919万円で、4億1,519万円(7.1%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は50億6,030万円で、4億293万円(8.7%)増加しています。これは、投資活動で差引き21億8,531万円、財務活動で差引き3億5,881万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き29億4,706万円現金収入が生じたことによるものです。(1-26・1-27ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は11億2,857万円で、708万円(0.6%)増加しています。これは、その他未収金で1,199万円減少しましたが、営業未収金で1,300万円、営業外未収金で564万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、貸倒引当金は43万円減少しています。営業未収金のうち未収給水収益8億3,275万円の内訳は、過年度分755万円、現年度分8億2,519万円となっています。なお、2年5月末現在の給水収益の収入未済額は5,691万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区分	29年度	30年度	元年度
件数	2,903	2,401	2,176
金額	11,593,506	11,173,849	7,559,523

注 滞納対策等については、1-16参照

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の元年度期末残高は6,857万円で、516万円(8.1%)増加しています。これは、庫出で8,896万円、資産減耗費で79万円それぞれ減少しましたが、原材料、水道メーター、被服の購入等により9,492万円増加したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	29年度	30年度	元年度
期首貯蔵品	70,792,829	71,426,904	63,409,268
購 入 高	81,229,630	88,734,037	94,049,772
返 納 高	1,541,021	2,231,226	878,636
再 使 用 高	64,435	60,435	0
期末貯蔵品	71,426,904	63,409,268	68,576,903
回 転 率	1.2	1.5	1.4

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

(エ) 前払費用

前払費用は、2年4月以降の未経過保険料173万円で、8千円(0.5%)増加しています。

(2) 負 債

負債は371億9,798万円で、8億6,808万円(2.3%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は194億5,604万円で、2億5,517万円(1.3%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債178億3,048万円は建設改良企業債で、6,894万円(0.4%)減少しています。これは、企業債の借入れにより11億1,360万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで11億8,254万円減少したことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は5,977万円で、106万円(1.8%)減少しています。これは、新たにリースを開始したことにより2,765万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで2,872万円減少したことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金は15億6,578万円で、1億8,516万円(10.6%)減少しています。このうち、退職給付引当金は15億998万円で、1億6,777万円(10.0%)減少しています。これは、当年度末を基準として算定した退職給付債務額の引当により163万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより8,932万円、退職給付引当金を組み戻したことにより8,008万円、それぞれ減少したことによるものです。修繕引当金は5,579万円で、1,739万円(23.8%)を

取り崩しています。

イ 流動負債

流動負債は29億2,103万円で、556万円(0.2%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債11億8,254万円は建設改良企業債で、2,795万円(2.4%)増加しています。これは、償還により11億5,459万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより11億8,254万円増加したことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は2,872万円で、691万円(31.7%)増加しています。これは、債務返済を行ったことで2,872万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えなどにより3,563万円増加したことによるものです。

(ウ) 未払金

未払金は8億6,665万円で、2,719万円(3.0%)減少しています。これは、その他未払金で1,425万円増加しましたが、営業未払金で1,476万円、営業外未払金で2,667万円、それぞれ減少したことによるものです。

(エ) 前受金

前受金は2億4,218万円で、3,212万円(11.7%)減少しています。これは、その他前受金で2,235万円、営業前受金で291万円、営業外前受金で684万円、それぞれ減少したことによるものです。

(オ) 引当金

引当金は、賞与引当金1億3,655万円で、308万円(2.3%)増加しています。これは、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,346万円減少し、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億3,655万円増加したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億6,437万円で、1,579万円(3.5%)増加しています。これは、預り税金で12万円減少しましたが、預り下水道使用料で1,352万円、預り保証金で233万円、その他預り金で6万円、それぞれ増加したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益148億2,090万円は長期前受金で、6億733万円(3.9%)減少しています。これは、工事負担金等で1億9,473万円を加え、固定資産の除却による1億626万円を差引きした期末残高362億9,153万円から、長期前受金収益化累計額214億7,063万円を控除したものです。

(3) 資本

資本は268億4,340万円で、11億4,162万円(4.4%)増加しています。

ア 資本金

資本金183億2,318万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組入れたことにより5,470万円(0.3%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は85億2,022万円で、10億8,692万円(14.6%)増加しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は35億5,188万円で、816万円(0.2%)増加しています。これは、寄付採納により受贈財産評価額が増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は49億6,833万円で、10億7,876万円(27.7%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高8億8,490万円に未処分利益剰余金から積み立てた5億円と未処分利益剰余金へ組み入れた6億円を加減した7億8,490万円が当年度末残高となっています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金24億786万円に、減債積立金からの組入額4,210万円、建設改良積立金からの組入額6億円、当年度純利益11億3,346万円を加えた41億8,343万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(平成28年度～31年度)における平成31(令和元)年度の計画と実績を比較すると、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	489,118	486,686	△2,432	99.5
	給水戸数	戸	231,191	235,772	4,581	102.0
	年間総配水量	m ³	53,304,972	53,655,041	350,069	100.7
	1日最大配水量	m ³	167,982	156,893	△11,089	93.4
	1日平均配水量	m ³	145,642	146,598	956	100.7
	一人1日平均配水量	ℓ	297.8	301.2	3.4	101.1
	年間有収水量	m ³	50,261,682	50,258,919	△2,763	100.0
	有収率	%	94.3	93.7	△0.6	—
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,204,552	10,494,008	289,456	102.8
	総費用 (B)	千円	9,549,652	9,360,541	△189,111	98.0
	差引 (A) - (B)	千円	654,900	1,133,467	478,567	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,924,021	1,235,892	△688,128	64.2
	資本的支出 (D)	千円	4,256,660	3,464,275	△792,384	81.4
	差引 (C) - (D)	千円	△2,332,639	△2,228,383	104,256	—

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 職員数の削減

職員数については前年比で5名の減となりました。

イ 水資源の活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、元年度の有収率は財政計画94.3%に対して実績は93.7%となっています。

ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼働している北山配水所太陽光発電所で、元年度は69万kWhを発電し2,489万円の売電収入を得ています。

エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件あります。これまで有効活用として暫定的に駐車場として貸し付けていたうちの一部用地については、平成30年度に売却しました。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画（BCP）において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として位置付け、災害時応援受入宿舎として活用する準備も進めています。平成30年度には将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向性を定めました。

今後とも、売却が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう引き続き検討していくとしています。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	29年度	30年度	元年度
3月末滞納額 (A)	18,708,207	18,553,940	14,272,181
不納欠損額 (B)	7,114,701	7,380,091	6,712,658
滞納繰越額 (A-B)	11,593,506	11,173,849	7,559,523
給水停止件数	2,123	1,976	1,960

上下水道局では、滞納交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう、給水停止等による督促強化を図っており、元年度の滞納繰越額は755万円で前年度に比べ361万円減少しています。個々の滞納者には支払い約束等の履行状況を個別監視して、不履行等があれば早期交渉・給水停止に取り組んでいます。また、市外転出者への未納分督促を強化し、定期的に督促

文書の送付や電話督促を行っています。なお元年度は、平成26年度から29年度分までの不納欠損処理を行うとともに滞納整理交渉を早期に進めており、給水停止件数は毎年減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害に対応するため、引き続き施設の更新・耐震化を進めていくとしています。一方、給水量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいます。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」（元年度改定）及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めています。

今後は経営戦略で掲げた事業等の着実な推進を図るとともに、安定給水を持続できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や未利用地売却による収入確保など、経営基盤強化に繋がる方策に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、元年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

元年度の経営成績は、経常収益104億1,055万円に対し経常費用93億6,054万円で、差引き10億5,001万円の経常利益となっています。これに特別利益8,345万円を加え、純利益は11億3,346万円となり、平成30年度に比べ2億9,184万円純利益が増加しています。純利益11億3,346万円に前年度繰越利益剰余金24億786万円、減債積立金から4,210万円、建設改良積立金から6億円を加えた41億8,343万円を未処分利益剰余金とし、資本金に6億4,210万円を組み入れ、減債積立金に5,670万円、建設改良積立金に6億円を積み立てる予定としています。

現在の収支予測によると、収入面では水需要が引き続き減少傾向にあるうえに給水人口も減少傾向にあり、今後給水収益の減収が避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、経営戦略に基づき経費削減、水資源の活用、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしています。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るため、職員数の見直しや未利用地の活用を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	9,037,752,112	96.6	9,159,500,187	93.8	△ 121,748,075	△ 1.3
(1) 原水及び浄水費	612,789,828	6.5	587,760,727	6.0	25,029,101	4.3
(2) 受水費	3,528,293,767	37.7	3,530,977,095	36.2	△ 2,683,328	△ 0.1
(3) 配水費	864,792,295	9.2	901,251,746	9.2	△ 36,459,451	△ 4.0
(4) 給水費	525,155,592	5.6	476,784,774	4.9	48,370,818	10.1
(5) 受託工事費	12,233,628	0.1	11,496,188	0.1	737,440	6.4
(6) 業務費	553,191,117	5.9	570,175,501	5.8	△ 16,984,384	△ 3.0
(7) 総係費	399,915,896	4.3	507,665,451	5.2	△ 107,749,555	△ 21.2
(8) 減価償却費	2,440,680,024	26.1	2,461,959,521	25.2	△ 21,279,497	△ 0.9
(9) 資産減耗費	99,906,644	1.1	110,750,080	1.1	△ 10,843,436	△ 9.8
(10) その他営業費用	793,321	0.0	679,104	0.0	114,217	16.8
2 営 業 外 費 用	322,789,148	3.4	360,088,962	3.7	△ 37,299,814	△ 10.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	317,824,299	3.4	342,018,702	3.5	△ 24,194,403	△ 7.1
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	9,126,000	0.1	△ 9,126,000	皆減
(3) 雑支出	4,964,849	0.1	8,944,260	0.1	△ 3,979,411	△ 44.5
3 特 別 損 失	0	0.0	241,067,359	2.5	△ 241,067,359	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	0	0.0	32,428	0.0	△ 32,428	皆減
(3) 減損損失	0	0.0	241,034,931	2.5	△ 241,034,931	皆減
小 計	9,360,541,260	100.0	9,760,656,508	100.0	△ 400,115,248	△ 4.1
当年度純利益	1,133,466,943	—	841,620,914	—	291,846,029	34.7
合 計	10,494,008,203	—	10,602,277,422	—	△ 108,269,219	△ 1.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	9,186,917,727	87.5	9,255,669,438	87.3	△ 68,751,711	△ 0.7
(1)給水収益	8,768,832,357	83.6	8,857,274,253	83.5	△ 88,441,896	△ 1.0
(2)受託工事収益	5,010,239	0.0	4,426,891	0.0	583,348	13.2
(3)その他の営業収益	413,075,131	3.9	393,968,294	3.7	19,106,837	4.8
2 営業外収益	1,223,638,676	11.7	1,195,047,831	11.3	28,590,845	2.4
(1)受取利息	190,071	0.0	308,849	0.0	△ 118,778	△ 38.5
(2)分担金	306,647,717	2.9	234,850,000	2.2	71,797,717	30.6
(3)他会計補助金	6,636,103	0.1	7,719,013	0.1	△ 1,082,910	△ 14.0
(4)長期前受金戻入	798,702,450	7.6	817,110,609	7.7	△ 18,408,159	△ 2.3
(5)雑収益	111,462,335	1.1	135,059,360	1.3	△ 23,597,025	△ 17.5
3 特別利益	83,451,800	0.8	151,560,153	1.4	△ 68,108,353	△ 44.9
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	83,451,800	0.8	73,949,669	0.7	9,502,131	12.8
(3)固定資産売却益	0	0.0	77,610,484	0.7	△ 77,610,484	皆減
小 計	10,494,008,203	100.0	10,602,277,422	100.0	△ 108,269,219	△ 1.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,494,008,203	—	10,602,277,422	—	△ 108,269,219	△ 1.0

比 較 貸 借

資 産 部	元 年 度		3 0 年 度		増 減 額	増 減 率	
	科 目	金 額	構 成 比	金 額			構 成 比
1 固定資産	57,782,190,582	90.2	57,923,840,767	90.8	△ 141,650,185	△ 0.2	
(1) 有形固定資産	57,261,827,306	89.4	57,320,459,413	89.9	△ 58,632,107	△ 0.1	
イ 土地	8,255,914,133	12.9	8,247,752,590	12.9	8,161,543	0.1	
ロ 建物	1,917,440,087	3.0	2,005,364,262	3.1	△ 87,924,175	△ 4.4	
ハ 構築物	40,522,003,029	63.3	41,230,293,354	64.7	△ 708,290,325	△ 1.7	
ニ 機械及び装置	5,027,542,801	7.9	5,027,416,441	7.9	126,360	0.0	
ホ 車両運搬具	20,357,571	0.0	16,481,278	0.0	3,876,293	23.5	
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0	
ト 工具器具及び備品	26,080,250	0.0	23,699,771	0.0	2,380,479	10.0	
チ リース資産	81,945,460	0.1	76,530,580	0.1	5,414,880	7.1	
リ 建設仮勘定	1,410,319,432	2.2	692,696,594	1.1	717,622,838	103.6	
(2) 無形固定資産	518,676,991	0.8	601,695,069	0.9	△ 83,018,078	△ 13.8	
イ 水利権	504,483,891	0.8	582,425,669	0.9	△ 77,941,778	△ 13.4	
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0	
ハ 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—	
ニ ソフトウェア	9,181,000	0.0	14,257,300	0.0	△ 5,076,300	△ 35.6	
(3) 投資その他の資産	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0	
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0	
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
2 流動資産	6,259,193,997	9.8	5,843,996,192	9.2	415,197,805	7.1	
(1) 現金預金	5,060,302,769	7.9	4,657,367,759	7.3	402,935,010	8.7	
(2) 未収金	1,128,578,851	1.8	1,121,492,267	1.8	7,086,584	0.6	
(3) 貯蔵品	68,576,903	0.1	63,409,268	0.1	5,167,635	8.1	
(4) 前払費用	1,735,474	0.0	1,726,898	0.0	8,576	0.5	
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	64,041,384,579	100.0	63,767,836,959	100.0	273,547,620	0.4	

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度57,504,669,335円、30年度55,676,032,965円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、元年度15,614,540円、30年度16,054,095円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	19,456,043,470	30.4	19,711,222,270	30.9	△ 255,178,800	△ 1.3
(1) 企業債	17,830,484,696	27.8	17,899,428,791	28.1	△ 68,944,095	△ 0.4
イ 建設改良企業債	17,830,484,696	27.8	17,899,428,791	28.1	△ 68,944,095	△ 0.4
(2) リース債務	59,778,348	0.1	60,844,428	0.1	△ 1,066,080	△ 1.8
(3) 引当金	1,565,780,426	2.4	1,750,949,051	2.7	△ 185,168,625	△ 10.6
イ 退職給付引当金	1,509,982,982	2.4	1,677,761,607	2.6	△ 167,778,625	△ 10.0
ロ 修繕引当金	55,797,444	0.1	73,187,444	0.1	△ 17,390,000	△ 23.8
2 流動負債	2,921,030,393	4.6	2,926,598,223	4.6	△ 5,567,830	△ 0.2
(1) 企業債	1,182,544,095	1.8	1,154,592,722	1.8	27,951,373	2.4
イ 建設改良企業債	1,182,544,095	1.8	1,154,592,722	1.8	27,951,373	2.4
(2) リース債務	28,722,720	0.0	21,808,560	0.0	6,914,160	31.7
(3) 未払金	866,652,930	1.4	893,845,450	1.4	△ 27,192,520	△ 3.0
(4) 前受金	242,189,137	0.4	274,312,467	0.4	△ 32,123,330	△ 11.7
(5) 引当金	136,550,000	0.2	133,461,000	0.2	3,089,000	2.3
イ 賞与引当金	136,550,000	0.2	133,461,000	0.2	3,089,000	2.3
(6) その他流動負債	464,371,511	0.7	448,578,024	0.7	15,793,487	3.5
3 繰延収益	14,820,906,414	23.1	15,428,240,650	24.2	△ 607,334,236	△ 3.9
(1) 長期前受金	14,820,906,414	23.1	15,428,240,650	24.2	△ 607,334,236	△ 3.9
負債計	37,197,980,277	58.1	38,066,061,143	59.7	△ 868,080,866	△ 2.3
4 資本金	18,323,180,238	28.6	18,268,480,238	28.6	54,700,000	0.3
(1) 自己資本金	18,323,180,238	28.6	18,268,480,238	28.6	54,700,000	0.3
5 剰余金	8,520,224,064	13.3	7,433,295,578	11.7	1,086,928,486	14.6
(1) 資本剰余金	3,551,884,842	5.5	3,543,723,299	5.6	8,161,543	0.2
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.6	2,313,674,415	3.6	8,161,543	0.4
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	433,216,596	0.7	433,216,596	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	602,811,990	0.9	602,811,990	0.9	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,968,339,222	7.8	3,889,572,279	6.1	1,078,766,943	27.7
イ 建設改良積立金	784,907,000	1.2	884,907,000	1.4	△ 100,000,000	△ 11.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,183,432,222	6.5	3,004,665,279	4.7	1,178,766,943	39.2
(前年度繰越利益剰余金)	2,407,865,279	3.8	2,108,344,365	3.3	299,520,914	14.2
(その他未処分利益剰余金変動額)	642,100,000	2.4	54,700,000	0.2	587,400,000	1,073.9
(当年度純利益)	1,133,466,943	1.8	841,620,914	1.3	291,846,029	34.7
資本計	26,843,404,302	41.9	25,701,775,816	40.3	1,141,628,486	4.4
負債・資本合計	64,041,384,579	100.0	63,767,836,959	100.0	273,547,620	0.4

注3 長期前受金の収益化累計額は、元年度21,470,631,363円、30年度20,774,825,443円である。

費 用 節 別

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,376,087,092	14.7	1,458,875,094	14.9	△ 82,788,002	△ 5.7
(1) 給料	587,196,323	6.3	601,205,299	6.2	△ 14,008,976	△ 2.3
(2) 手当等	412,946,504	4.4	431,953,840	4.4	△ 19,007,336	△ 4.4
(3) 賞与引当金繰入額	108,078,000	1.2	106,994,000	1.1	1,084,000	1.0
(4) 報酬	51,485,320	0.6	55,267,701	0.6	△ 3,782,381	△ 6.8
(5) 法定福利費	216,380,945	2.3	221,514,153	2.3	△ 5,133,208	△ 2.3
(6) 退職給付金	0	0.0	41,940,101	0.4	△ 41,940,101	皆減
2 受水費	3,528,293,767	37.7	3,530,977,095	36.2	△ 2,683,328	△ 0.1
3 物件費	1,592,687,040	17.0	1,596,869,062	16.4	△ 4,182,022	△ 0.3
(1) 旅費	776,360	0.0	1,018,257	0.0	△ 241,897	△ 23.8
(2) 報酬(人件費以外)	570,400	0.0	620,000	0.0	△ 49,600	△ 8.0
(3) 報償費	67,956	0.0	1,758,356	0.0	△ 1,690,400	△ 96.1
(4) 被服費	1,432,543	0.0	1,740,683	0.0	△ 308,140	△ 17.7
(5) 備用品費	14,464,512	0.2	14,418,204	0.1	46,308	0.3
(6) 燃料費	4,605,397	0.0	5,005,334	0.1	△ 399,937	△ 8.0
(7) 光熱水費	17,930,446	0.2	18,081,807	0.2	△ 151,361	△ 0.8
(8) 印刷製本費	5,679,480	0.1	5,140,330	0.1	539,150	10.5
(9) 通信運搬費	63,558,753	0.7	64,528,254	0.7	△ 969,501	△ 1.5
(10) 委託料	924,821,496	9.9	902,736,865	9.2	22,084,631	2.4
(11) 手数料	26,448,129	0.3	26,973,130	0.3	△ 525,001	△ 1.9
(12) 賃借料	27,439,785	0.3	33,154,972	0.3	△ 5,715,187	△ 17.2
(13) 修繕費	110,894,133	1.2	108,387,604	1.1	2,506,529	2.3
(14) 工事請負費	103,940,211	1.1	119,142,158	1.2	△ 15,201,947	△ 12.8
(15) 路面復旧費	51,854,161	0.6	48,055,021	0.5	3,799,140	7.9
(16) 動力費	138,313,743	1.5	140,102,044	1.4	△ 1,788,301	△ 1.3
(17) 薬品費	9,459,991	0.1	8,820,282	0.1	639,709	7.3
(18) 材料費	30,275,662	0.3	31,870,580	0.3	△ 1,594,918	△ 5.0
(19) 負担金	41,111,940	0.4	41,040,448	0.4	71,492	0.2
(20) 補償費	1,669,680	0.0	3,127,533	0.0	△ 1,457,853	△ 46.6
(21) 研修費	1,810,681	0.0	2,063,919	0.0	△ 253,238	△ 12.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	68,820	0.0	15,820	0.0	53,000	335.0
(23) 食糧費	34,707	0.0	31,981	0.0	2,726	8.5
(24) 補助交付金	570,000	0.0	590,000	0.0	△ 20,000	△ 3.4
(25) 会費負担金	1,346,440	0.0	1,347,390	0.0	△ 950	△ 0.1
(26) 保険料	4,474,191	0.0	5,650,046	0.1	△ 1,175,855	△ 20.8
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	521,400	0.0	542,900	0.0	△ 21,500	△ 4.0
(29) 材料売却原価	793,321	0.0	679,104	0.0	114,217	16.8
(30) 貸倒引当金繰入額	6,433,802	0.1	8,907,140	0.1	△ 2,473,338	△ 27.8
4 支払利息	317,824,299	3.4	342,018,702	3.5	△ 24,194,403	△ 7.1
(1) 企業債利息	317,824,299	3.4	342,018,702	3.5	△ 24,194,403	△ 7.1
5 減価償却費	2,440,680,024	26.1	2,461,959,521	25.2	△ 21,279,497	△ 0.9
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,357,661,946	25.2	2,373,791,672	24.3	△ 16,129,726	△ 0.7
(2) 無形固定資産 減価償却費	83,018,078	0.9	88,167,849	0.9	△ 5,149,771	△ 5.8
6 その他費用	104,969,038	1.1	128,889,675	1.3	△ 23,920,637	△ 18.6
(1) 厚生費	97,545	0.0	69,335	0.0	28,210	40.7
(2) 固定資産除却費	99,109,386	1.1	108,788,570	1.1	△ 9,679,184	△ 8.9
(3) たな卸資産減耗費	797,258	0.0	1,961,510	0.0	△ 1,164,252	△ 59.4
(4) 開発費償却	0	0.0	9,126,000	0.1	△ 9,126,000	皆減
(5) その他雑支出	4,964,849	0.1	8,944,260	0.1	△ 3,979,411	△ 44.5
7 特別損失	0	0.0	241,067,359	2.5	△ 241,067,359	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	32,428	0.0	△ 32,428	皆減
(4) 減損損失	0	0.0	241,034,931	2.5	△ 241,034,931	皆減
計	9,360,541,260	100.0	9,760,656,508	100.0	△ 400,115,248	△ 4.1

比較キャッシュ・

科目	元年度	30年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	2,947,062,237	3,033,429,442	△ 86,367,205
(1) 当期純利益	1,133,466,943	841,620,914	291,846,029
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,440,680,024	2,461,959,521	△ 21,279,497
(3) 有形固定資産除却費等	99,109,386	108,820,998	△ 9,711,612
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	9,126,000	△ 9,126,000
(5) 減損損失	0	241,034,931	△ 241,034,931
(6) 長期前受金戻入	△ 802,068,460	△ 891,060,278	88,991,818
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 182,079,625	△ 98,719,634	△ 83,359,991
(8) 受取利息収入	△ 190,071	△ 308,849	118,778
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	317,824,299	342,018,702	△ 24,194,403
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 19,086,418	△ 31,966,023	12,879,605
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 5,167,635	8,017,636	△ 13,185,271
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 8,576	330,030	△ 338,606
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 51,211,117	95,579,457	△ 146,790,574
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	15,793,487	24,586,521	△ 8,793,034
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	△ 77,610,484	77,610,484
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,185,310,206	△ 1,676,028,105	△ 509,282,101
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,311,688,270	△ 1,817,357,602	△ 494,330,668
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	122,279,542	171,399,354	△ 49,119,812
(3) 固定資産売却収入	13,350	78,213,250	△ 78,199,900
(4) 受取利息収入	190,071	308,849	△ 118,778
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	11,999,834	△ 17,878,953	29,878,787

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	元年度	3 0 年度	増減額
	金 額	金 額	
(7) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 8,104,733	△ 90,713,003	82,608,270
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 358,817,021	△ 576,760,533	217,943,512
(1) 企業債の発行	1,113,600,000	923,500,000	190,100,000
(2) 企業債の償還	△ 1,154,592,722	△ 1,158,241,831	3,649,109
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	0	0	0
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 317,824,299	△ 342,018,702	24,194,403
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	402,935,010	780,640,804	△ 377,705,794
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,657,367,759	3,876,726,955	780,640,804
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,060,302,769	4,657,367,759	402,935,010

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			30 年 度	
		29年度	30年度	元年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	92.1	90.8	90.2	88.2	88.3
	2 固定負債構成比率	31.4	30.9	30.4	25.0	24.3
	3 自己資本構成比率	64.1	64.5	65.1	69.9	71.3
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	96.5	95.2	94.5	93.0	92.4
	5 固定比率	143.7	140.8	138.7	126.2	123.9
	6 流動比率	173.2	199.7	214.3	230.6	261.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	170.6	197.5	211.9	220.2	248.8
	8 現金預金比率	133.7	159.1	173.2	188.2	224.4
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.23	0.23	0.22	0.18	0.14
	10 固定資産回轉率	0.16	0.16	0.16	0.14	0.11
	11 減価償却率 (%)	4.14	4.79	4.83	4.24	4.08
	12 流動資産回轉率	2.01	1.70	1.52	1.09	0.83
	13 未収金回轉率	8.86	8.44	8.16	7.50	7.87

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			30年度	
		29年度	30年度	元年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.72	1.46	1.64	1.61	1.24
	15 総収支比率	111.8	108.6	112.1	112.8	112.9
	16 経常収支比率	111.8	109.8	111.2	112.9	112.8
	17 営業収支比率	105.8	101.1	101.7	108.0	104.9
その他	18 利子負担率 (%)	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	73.7	70.4	70.3	68.6	70.4
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	12.5	13.1	13.2	14.8	19.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	4.1	3.9	3.6	3.9	5.0
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	16.6	16.9	16.8	18.7	24.8
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	16.4	15.6	14.9	11.0	11.9
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	62,437	61,267	62,890	81,618	71,834
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	304,404	298,544	306,213	450,747	580,131

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)